

原発再稼働阻止 全国ネットワーク ニュース



101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-6-2 ダイナミックビル5F たんぽぽ舎 気付

ニュース 17号
2019年7月15日

発行：再稼働阻止
全国ネットワーク
(070-6650-5549)

原発を止められる2つのチャンス 東電は1900億円費用協力するな！ 日本原電・東海第二へ やめて 「特重」施設できない原発を止めよう —来年3月、5月、8月 川内・高浜原発— 柳田 真(再稼働阻止全国ネットワーク・たんぽぽ舎)

◎ 国民の6～7割の反発で、また私たち市民の活動で、原発再稼働は電力会社（全国9社と日本原電）と安倍政権の総力にもかかわらず、この8年でかれらの思うようには進まなかった。それでも九州、中国、関西で計9基の再稼働となった。その電力量は5パーセントほどのみである。95パーセントは原発でない方法で作られている。今、9基の原発と東海第二原発を止められる条件が生まれている。この「2つのチャンス」を生かそう。私たちはこの条件を生かし、知恵と総力を投入して原発をいくつも止めよう。

◎ 首都圏では日本原電・東海第二原発（110万キロワット・沸騰水型・茨城県東海村）の再稼働を止めるチャンスだ。日本原電はお金がない。再稼働の工事などに必要な3000億円（以上）のお金を全部借金で賄わなければならない。そのお金の6割以上（1900億円）を東京電力が債務保証（連帯保証人）すると言われている。こんなことが許されるのか？日経新聞の報道によれば東電社内でも慎重論（つまり反対論）があるという。東電株主総会（6月26日）も株主提案で日本原電支援の反対が出される（日本原電の東海第二再稼働反対）

◎ 茨城でのアメーバ行動とビラ撒きでの日本原電本店を攻める行動（ハロー原発）と東電本店（毎月1回行動）、各支店を攻める行動。54パーセントが国の税金・株券という東電がどういう理由、根拠で東海第二原発の再稼働を支援するのか、その根拠・理由を具体的に示してほしいという要求だ。

東電各支店を市民・議員が連携して攻める新しい運動の波が起こりつつある。千葉で、東京で、三多摩で東電支店との交渉が行われる。東電各支店の回答いかんでは、東電の電気（原発電気）を買わない⇒原発電気で

ない他社に切り換えるという要求と声がますます強まる。顧客減が東電の最大の弱みでもある。私たちは全力でこの急所を攻める活動をやり切ろう。

◎ もう一つのチャンスは「特定重大事故等対処施設」ができない原発を次々と止めようという運動だ。市民運動の盛り上がりの中で原発が続々と止まるという雰囲気をつくりたい。私たちは今後、全国的運動で、今年8月に第一波、11月に第二波、来年2月に第三波の3回の全国行動を組んでいこうとしている。内容は電力会社と規制委員会、同支部への抗議の行動やビラまきだ。もともと、特重施設ができるまでの「5年猶予」という規制委員会の方針が間違いだった。地震・津波・火山は5年待ってくれない。福島第一原発の過酷事故後の教訓から生まれた「特重」施設問題を活用して原発を次々と止めよう。チャンスを活かそう。

◎ NONUKES VOICE20号を読もう。（6月11日発行）—阻止ネットの原稿、たんぽぽ舎30年の原稿、その他いくつも載っています。



〈予定〉

8/3 とめよう！東海第二 新宿デモ
17時半アルタ前

8/21 「特重」第一波行動 12時→規制委員会
15時→九電東京支社

新検査制度(維持基準)の問題

サヨナラ原発福井ネット 山崎隆敏

老朽炉問題が俎上にのるとき私は、故久米三四郎さんの言葉『老朽炉だけが危ないのではない。スリーマイル島原発もチェルノブイリ原発も運転開始間もない新鋭炉』を思い出します。とはいえ今や若狭のすべての原発が減価償却を終えた老朽炉です。

さて、来年の4月、原発の稼働率を上げるため、定期検査を簡易にするなど規制をゆるめる新検査制度(維持基準)が施行されます。この新検査制度のもとでは『ひび割れた機器・配管を補修せずとも次回定期検査まで耐えられる』と電力会社が評価すればそのまま運転を継続でき、運転期間も従来の13ヶ月から24ヶ月にまで延長できるのです。

以下、長沢啓行さん(大阪府大名誉教授)の講演をもとに問題点の概要を記します。

90年代より電力会社は、原発の競争力を高めるため定検短縮、長期連続運転で稼働率を上げました。同時にこの時期から高燃焼度化による長期連続運転、出力アップなども図られてきました。2004年の美浜3号炉の配管破断事故はその結果おきた事故です。死者5名・重軽傷6名は利益を優先する電力会社の犠牲となったのです。その反省もないまま、新検査制度の導入で老朽原発はさらに酷使されようとしています。

電事連は、原発の故障やトラブルの原因の約3割は「点検による保守不良」つまり定検でも見つけられないヒビや傷によるものと認めています。「だからこそ定検に時間とお金をかけるべし」が世間の常識ですが、電事連は「定検でも見つからない傷が3割もあるのだから、定検に時間をかけるより運転を維持しながら(傷の)状態を監視する方が合理的」と考えています。

しかし、運転中にとつぜん機器や配管が壊れたらどうなるでしょうか。1991年に起きた美浜2号機の細管破断事故は、たった1本の細管(直径2.2cm)が折れただけで、一時間のあいだに五十数トンの冷却水が流失し、炉心上部では沸騰がおきていました。炉心の内圧が強くと、緊急炉心冷却ポンプが働かずに炉心に注水できない状態が約1時間続いたのです。炉心溶融にいたる一歩手前の大惨事でした。

破断した細管は直前の定期検査でも傷が発見されず「健

全管」とみなされていたものです。公開討論会などで運転中の破断の危険を指摘する市民に国も関電も「細管は粘りのある金属だから突然の破断はありえない」「破断前の少漏えいで発見停止する(LBB)」と豪語していました。

すでに美浜事故でLBBの思想は破綻しています。定検でも発見できない傷が運転中に破断に進展した事故を実際に経験しながら、「ヒビを補修もせず運転を維持できる」などとは非常識の極みです。

さらに、60年運転に向けて工事中の高浜1号の原子炉容器は脆化(脆くなる現象)が進んでいます。中規模の地震であっても、ひび割れた機器・配管が破損する危険がありますが、美浜2号のように緊急炉心冷却装置が作動し冷水が注入されれば熱衝撃で原子炉容器が破断しかねない危さをはらんでいます。同じく工事中の高浜2号と美浜3号も原子炉容器の脆化が進んでいます。傷があっても、『ひび割れた機器・配管を補修せず状態を監視しながら運転を維持する』という甘い考えで原子炉を動かすのはもはや正気の沙汰ではありません。

また、これまでは定検に国の検査官が立会い合否判定をしていましたが、新検査制度のもとでは「施設定期検査(と命名)」を電力会社みずからが行い、国は立会いも合否判定も了解もせず、報告受領・公表のみですませることになります。さらに「安全機能を損なわない」かどうかの判定も、第三者ではなく電力会社のみずから行うのです。規制委員会は「電力会社に安全文化を根付かせるため、規制を強めるのではなく、自主自発的な努力で安全文化を向上させる」と考えているようです。

私たちは急ぎ、あらゆる手を尽くして、国民にこの問題を知らせてゆかなければなりません。緊急を要する課題です



**老朽原発・高浜 1、2号機、美浜 3号機を
廃炉に追い込もう！
若狭の原発を考える会（連絡先：木原壯林）**

今、圧倒的な民意に後押しされた大衆運動によって、安全対策費がとくにかさむ老朽原発は、廃炉に追いこまれ、福島事故当時 54 基あった稼働可能な商用原発は、33 基にまで減少しています。脱原発、反原発の機運は世界にも広がり、世界的にも安全対策費を高騰させ、安倍政権が「インフラ輸出の柱」として推進してきた海外での原発建設の全てが頓挫しています。一方、原発を運転する旧電力からの顧客離れが進んでいます。原発は経済的にも破綻しているのです。しかも、原発を動かせば増加し続ける使用済み核燃料の行き場はないのです。

それでも、関電は、45 年超えにもなろうとする、老朽原発高浜 1、2号機と美浜 3号機まで再稼働させようとしています。それは、安全対策の困難な老朽原発は切り捨て、残った原発全ての運転を 60 年まで延長して、原発電力を「巨大資本に奉仕する国造り、戦時下でもエネルギーを確保できる国づくり」の基盤電源にしようとする、安倍政権のエネルギー計画に迎合するためです。関電はその露払いをしようとしているのです。原発の運転延長は、「例外中の例外」としていたはずですが、安倍政権はこの約束も平気で反故にしているのです。

私たちは、脱原発・反原発の活動を飛躍的に活発化させ、老朽原発再稼働の策動を阻止したいと考えています。具体的には、以下のような行動を考えています。（②、③は「原発うごかすな！実行委員会@関西・福井」が主催の予定）

- ① 毎月 2 回のアマーバデモなど、現地での地道な脱原発、反原発の闘いを拡大します。
- ② 新任の福井県知事に公開質問状を提出し、使用済み燃料や老朽原発運転延長の問題を追及し、原発に対する姿勢を質します。公開質問状および回答を若狭全域に各戸配布します。
- ③ 高浜原発および美浜原発を出発して、大阪関電本店に到達する約 200 km、約 15 日間のリレーデモを実行します。途中の各地に実行委員会を設け、出発時と到着時には全国集会も行いたいと考えています。この本体の他、兵庫や滋賀を出発地とし、関電本店前全国集会に合流するリレーデモ別動隊も考慮中です。
- ④ 「原発に頼らない町づくり」をテーマにした若狭での現地集会を追及します。
- ⑤ 大飯 3号機は 4 月 11 日に定期点検入りし、4号機は 7 月以前に、高浜 4号機は 10 月以前に、3号機は来年 1 月以前に定期点検入りし、2～3 カ月後に再々稼働すると予想されます。各々の再々稼働に断固反対する現地行動を展開します。



**日本原電・東海第二原発の現状を報告して
東海第二原発の再稼働を止める会・披田信一郎**

大阪・高槻市での再稼働阻止ネットワークの「第 23 回全国相談会」に、茨城県東海村の「東海第二原発」の報告のために茨城県から参加し、翌日の関西電力本店前での老朽原発運転に反対する集会・デモにも出させていただいた。昨年 9 月、茨城県水戸での「東海第二再稼働反対全国集会」に合わせて、水戸市で行われた「第 22 回全国相談会」に参加して以来、茨城県からもなるべく参加させていただいているところだ。

日本原子力発電（以下、原電）の「東海第二発電所（BWR 型、110 万 kw）」は、昨年 11 月、満 40 年を迎えるタイムリミットを前に、規制委員会に尻をたたかれながら、何とかギリギリ間に合わせて 9 月 26 日の設置変更許可、10 月 18 日の工事計画認可、そして 11 月 7 日に運転期間 20 年延長の認可を得て、今年 2 月になり、初めて茨城県および周辺自治体に対して「再稼働することに同意してほしい」との表明をした。

現在のところ、新基準に基づく対策工事には少なくとも 2021 年 3 月まではかかるとしているが、いまだ申請も出せていない「特定重大事故等対処施設」の設置（この期限は 2023 年 10 月だが）もあり、2023 年春以降にしか再稼働できる状況とはならないようだ。

原電の「経理的基礎の貧弱さ」から、東京電力、東北電力からの財政的支援が具体化しない限り、資金の手当てがつかず本格的な対策工事を進める体制がとれない。東京電力が 1900 億円を支援する意向とされているが、「現時点では未定」とされている。対策工事の費用は、公式には 1740 億円とされているが、これには「特定重大事故等対処施設」の約 1000 億円は入っておらず、上振れ分を含めて計 3000 億円以上とも言われており、女川原発の対策費用が 3400 億円という情報も伝えられる中、いったい全体でいくらかかるのか、経済合理性すら無視した道を進んでいるとしか言えないものだ。補償と事故対策に専念すべき東京電力が原電を支援するという本末転倒に、厳しい批判をしなければならない。

この間、周辺 30 km 圏内 14 市町村、20 か所での「原発説明会」が開かれてきたが、全体としては住民からの厳しい質問が続いた。避難対策、地震・津波、そして何よりも東電の支援に頼ってしか対策工事もできない原電の財務的脆弱さへの追及的質問が目立った。

こんな問題だらけの東海第二原発を再稼働させ、60 年まで運転させることなどあり得ない。先行する関電の「高浜 1、2」、「美浜 3」と合わせ、危険な老朽原発の再稼働を、全国の力で許さないたたかいを広げることの重要性を、共有化できた「相談会」だった。

「第23回全国相談会 in 高槻」 5月18・19日 報告

天野 恵一（事務局）

18日は「特定重大事故等対処施設」づくりをめぐる再稼働されている原発がすべてストップされる事態をふまえて、東京の柳田真（たんぼぼ舎）が、今回の相談会のベースとなる問題について提起。次に山崎隆敏が「若狭の原発と福井の核燃料廃棄物と廃炉問題」について。木原壮林が若狭の老朽原発への闘いをレポート。さらに披田信一郎が「東海第二」の現状と茨木の運動について。けしば誠一が「東海第二」の6市町村自治体による「同意権」の内容の解説。最後に中道雅史が青森の「使用済み核燃料処理問題」についてレポートした。

翌19日は、1時からの関電包囲全国集会とデモへの参加のため、午前中に原発立地からの報告をふまえて相談会。

まず「原発いらぬ福島の女たち」の黒田節子、さらに大熊町議の木幡ますみと福島から岡山への避難者の勝又美佐子の三人が、放射能にまみれた福島の現状を具体的に報告。次に浜岡の鈴木卓馬、高松の名出真一、玄海の吉田恵子、川内の須藤光郎が原発立地の闘いと課題について報告した。

今回も盛りだくさんのレポートで討論時間不足であったが、「特重施設」問題での「規制庁」・電力会社への全国統一の抗議行動を今年8月、10月、翌2月の三波でつくりだそうと合意。そして「廃炉」についての具体的イメージの共有などがキチンと確認された（参加者総数は5/18が45人、5/19は+2人）。

5月18日・19日の大阪での「第23回全国相談会」の討論で、相談会で持続的な討論テーマになっていた〈原発廃炉〉問題について、とりあえずの結論が出たと思えるので、整理して記録しておきます。

〈3・11〉以降の反原発運動は、〈原発ゼロ・原発廃炉〉というスローガンを全国的に、力強く再生させました。しかし、その時の〈廃炉〉のイメージは、政府や電力会社がふりまく、デブリを取り出しまるごと解体し新地にもどすというものを、十分に疑ってかかることができないものでした。

もちろん、廃炉先進国ドイツの、そのプロセスでのとんでもない被曝労働の実態などに着目した疑問提起がなかったわけではないのですが。

立地自治体や経済界がとびついた〈廃炉ビジネス〉への幻想にふりまわされ、原発地元の雇用問題（失業不要）の解決をそれに求める主張を〈反原発〉運動もすべきではないのかという声が、私たちの中にも存在するのです。

すでに廃炉作業が始まっている地域の批判的レポートをもふまえた討論で、〈廃炉〉作業は地元の雇用を大きく拡大するわけではない。そしてその作業はとてつもない被曝労働であり、行き場のない放射性廃棄物を生み出し、被曝を拡大するだけである、という事実が確認されました。

新地にもどす（解体）ではなく永久停止状態のまま、放射能もれしないよう管理する、それで百年以上待つしかない〈チェルノブイリ方式〉があたりまえの選択である。〈廃炉ビジネス〉に一切の幻想を持つな。これが結論です。

2018年度会計報告

2019年3月末現在、全国に広がる会員は個人308人、団体25で構成されています。会費とカンパは一昨年とほぼ同額で、朗報としては新加入が10名も増えました。

事務局では集会でリーフレットやビラを配り、交通費カンパを集め、僅かな金額ですが会議毎にコピー代を出して財政の一部にしています。

フクイチ事故から8年、「原子力産業の終焉」の特集（世界7月号）にあるように、脱原発への世界的潮流が私たちの心念・決意を後押しします。今後とも会員を増やすために、皆さまのご支援・ご協力をお願いします。

2018年度「再稼働阻止全国ネットワーク」会計報告

(2018年4月1日～2019年3月31日)

収 入		支 出	
前年度繰越金	1,014,646		
本年度収入		本年度支出	
年会費1～皿		交通費補助49人	601,392
i. 団体@5,000/10団体	50,000	印刷代	65,171
ii. 個人@3,000/延141名	423,000	集会費	143,870
iii. カンパ振込	769,500	支援カンパ	271,403
カンパ現金	74,467	通信・事務費	36,839
コピー代カンパ(事務局)	38,820	事務所費	424,301
資料代	113,000	雑費(ユック・手書き看板)	34,530
返済金「現地へ行く会」	30,000		
雑収入(DVD・冊子ほか)	20,966		
小 計	1,519,753	小 計	1,577,506
合 計	2,534,399	前年度繰越金	956,893
		合 計	2,534,399

監査の結果、いずれも適切かつ妥当であることを認めます。
 上記の通り報告いたします。
 会計監査 水尾 寛己
 会計担当 石鍋 誠
 小能 ひと美

『再稼働阻止全国ネットワーク』

連絡先 TEL 070-6650-5549 FAX 03-3238-0797 info@saikadososhinet.sakura.ne.jp

東京都千代田区神田三崎町2-6-2 ダイナミックビル5F たんぼぼ舎気付

共同代表 中島哲演（福井）／佐々木慶子（ふくしまWAWAWA-環・話・和の会）／柳田真（たんぼぼ舎）

齋間淳子（八幡浜・原発から子どもを守る女の会）／佐野慶子（元静岡市議会議員）

近藤ゆき子（刈羽村 生命を守る女性の会）／鎌田慧（ルポライター）／広瀬隆（作家）

・再稼働阻止全国ネットワークホームページ saikadososhinet.sakura.ne.jp/

・郵便振替口座 [00110-0-688699] 加入者名: [再稼働阻止全国ネットワーク]

・銀行など 預金種目: 当座 (ゆうちょ銀行 金融機関コード: 9900 店番: 019)

店名: ○一九店 (ゼロイチキュー店) 口座番号: 0688699

